

イプソス生活費モニター

33か国を対象とした
グローバルアドバイザー調査

2026年10月

サマリー

イプソス生活費モニターの第9版へようこそ。
本調査は、人々の経済状況、物価上昇の原因、そして今後の経済動向に関する世界的な認識を追跡するものです。

この調査は、ロシアによるウクライナ侵攻が引き起こしたエネルギー価格の急騰を受けて、2022年4月に開始されました。それから4年が経過した今、再び戦争が新たなエネルギー危機を招き、世界中の消費者の家計に打撃を与えています。

紛争とその影響は、世界経済や各国政府を上回り、現在、生活費を押し上げる最大の要因(76%)と見なされています。今後6か月間で、70%の人がエネルギーや公共料金の支払額が増えると予想しています。

しかし、改善の兆しも見られます。33か国全体では、「快適に暮らしている/まあまあうまくやっている」と答える人(38%)が、「苦勞している」と答える人(27%)を上回っています。これは高所得層や中所得層の世帯に当てはまりますが、低所得層の世帯ほど経済的に苦境に立たされている傾向があります。

世界的な全体像だけを見ると、国ごとの大きな違いが見えにくくなります。過去4年間の生活費危機はまるでジェットコースターのように、状況が上向きになったと感じたかと思えば、また悪化してしまうという繰り返しでした。

過去12か月間、ラテンアメリカの多くの地域では、経済状況が悪化していることが見て取れます。一方、英語圏やヨーロッパでは、現時点では経済的に安定しているという感覚はあるものの、状況が悪化することについては悲観的な見方が広がっています。

こうした状況が、お客様の国、カテゴリー、あるいは業界にとってどのような意味を持つのか、ぜひ皆様と議論させていただきたいと存じます。



Jamie Stinson

Director, Global Advisor, Ipsos

主なデータ

38%

が、「快適に暮らしている/まあまあうまくやっている」と回答しています。

-8pp

英国では、昨年同時期と比較して、「快適に暮らしている/まあまあうまくやっている」と答える人の割合が最も大きく減少しました。

76%

が、戦争や紛争、およびその余波がインフレの最大の要因であると回答しています。

41%

のフランス人が、今後1年間で生活水準が低下すると考えています。

35%

の米国人が、今後1年間で可処分所得が減少すると予想しています。

65%

の人が、インフレが来年以降(あるいは決して)「通常」な水準に戻らないと考えています。

イプソスがインフレや生活費について把握している情報について、さらに詳しく知りたいですか？

お問い合わせ：

Jamie.Stinson@ipsos.com

までお問い合わせください。

主なポイント

経済的に余裕がある人は苦境にある人より多いものの、多くの人が将来に不安

33か国平均では、37%が「快適に暮らしている/まあまあよくやっている」と回答しているのに対し、「なんとかやりくりしている」が32%、「苦労している」が27%となっています。低所得世帯の居住者は、高所得世帯や中所得世帯の居住者とは対照的に、「快適に暮らしている」と答えるよりも「苦労している」と答える傾向が強くなっています。

ラテンアメリカ諸国では、経済的に苦境にあると答える割合が最も高く、12か月前と比べて経済的に厳しいと答える人が増えている国も少なくありません。

一方、ヨーロッパや英語圏の国々では、快適に暮らしていると答える傾向が強いものの、多くの人が今後12か月間で生活水準が低下すると予想しています。

生活費上昇の最大の要因として戦争が挙げられている

調査対象の33か国において、戦争・紛争およびその余波が、生活費高騰の最大の要因であると見なされています(76%)。

人々は、世界経済や自国政府(それぞれ74%、70%)よりも、これが物価上昇に大きな影響を与えていると捉えています。

今後6か月を見据えると、70%の人がエネルギー代や公共料金の支払額が増える予想しています。

この割合はヨーロッパの人々でより高く、76%が今後6か月間でエネルギー価格が上昇すると考えています。

多くの人々にとって、「通常」のインフレ率はますます遠のいている

33か国平均で3分の2(65%)が、インフレが「通常」な水準に戻るのは来年以降(あるいは決して戻らない)と予想しています。

こうした懸念は多くの人々の中で高まっています。今年および2025年に調査対象となった29か国のうち20か国では、インフレが「通常」な水準に戻るのは来年以降(あるいは決して戻らない)と回答する割合が高くなっています。

2027年を見据えると、33か国全体の68%が、今後1年間でインフレ率が上昇すると考えています。

同時に、2人に1人以上が、失業率(57%)、税金(57%)、金利(53%)が上昇すると予想しています。

経済的に余裕のある人のほうが、生活に苦勞している人よりも多い

33か国平均では、37%が「快適に暮らしている/まあまあうまくやっている」と回答しているのに対し、「何とかやっている」が32%、「苦勞している」が27%となっています。

しかし、中所得層の状況は改善している一方で、低所得世帯は依然として苦境に立たされています。

中所得世帯の39%は「快適に暮らしている/何とかやっていけている」と回答し、25%は「経済的に苦勞している」と感じています。低所得世帯では、「何とかやっていけている」よりも「経済的に苦勞している」と感じる人の割合が高くなっています。24%が「快適に暮らしている/何とかやっていけている」と回答しているのに対し、38%が経済的に苦しい状況にあると報告しています。

ラテンアメリカが最も苦境に

国別に見ると、スウェーデンとオランダは経済的に「快適に暮らしている/まあまあうまくやっている」と回答する割合が最も高い(それぞれ63%、61%)です。

その一方で、アルゼンチンとチリは、経済的に「まあまあうまくやっている」と回答する割合が最も低く(それぞれ13%と16%)、経済的に「苦勞している」と回答する割合が最も高い(それぞれ60%と56%)国となっています。

ラテンアメリカのその他の国々も、経済的に厳しい状況にある割合が最も高い国々にランクインしています。

次ページへ

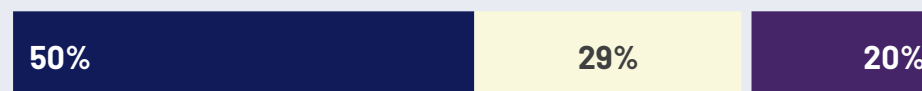
低所得世帯は依然として苦境に直面している

Q：最近、経済的な管理は、どの程度うまくいっていると思いますか？あなたに当てはまるものを選択してください。33か国平均

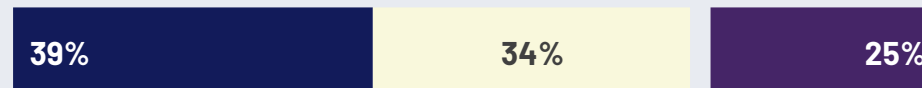
■ 快適に暮らしている/まあまあうまくやっている ■ 何とかやっている ■ 苦勞している



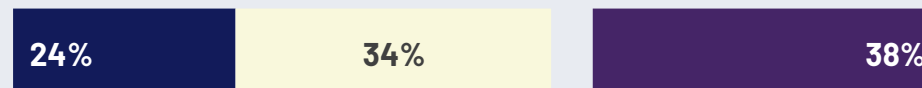
33か国平均



高所得世帯



中所得世帯



低所得世帯

対象：2026年8月22日～9月5日に33か国で実施した、75歳未満の成人23,531人を対象とするオンライン調査

英国人とメキシコ人の生活状況は1年前より悪化している

ペルー(42%)、メキシコ(41%)、コロンビア(41%)、ブラジル(34%)では、いずれも昨年同時期と比べて、「苦労している」と答える人の割合が、「快適に暮らしている/まあまあうまくやっている」と答える人の割合を上回っています。

1年前より生活が改善しているのは誰か？

この地域の一部の人々にとっては、経済状況が悪化しています。昨年同時期と比較して、アルゼンチンで「苦労している」と感じる人の割合は3ポイント上昇し、チリとメキシコではその数値が8ポイント上昇しています。

ブラジルでは、1年前と比べて「苦労している」と感じる人の割合は増加していませんが、「快適に暮らしている/まあまあうまくやっている」と感じる人の割合は6ポイ

ント減少しています。

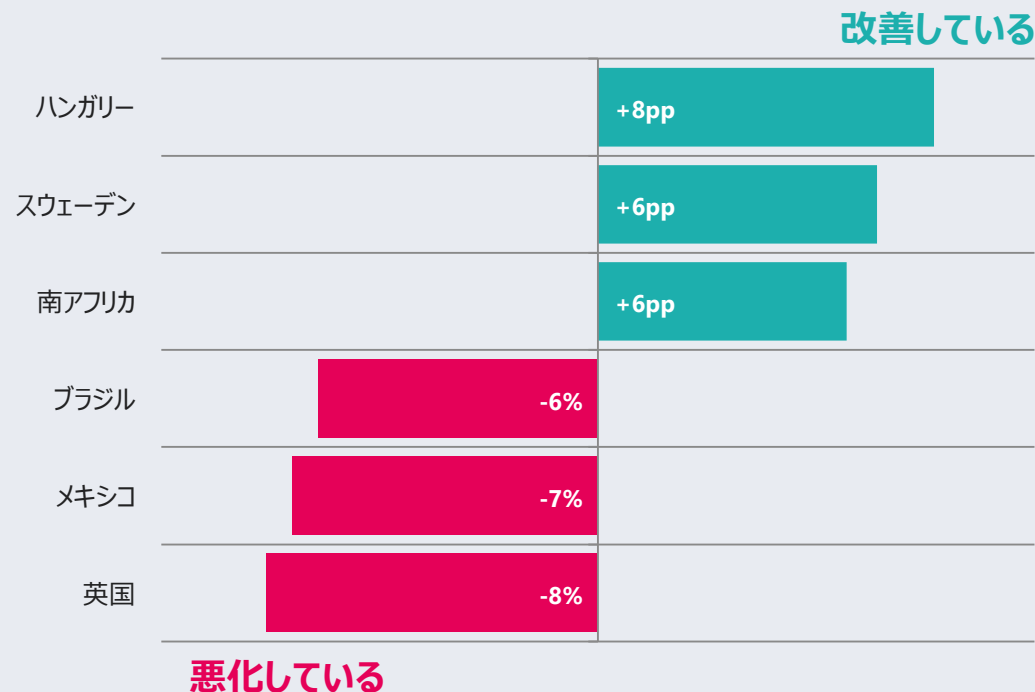
こうした傾向はラテンアメリカに限ったことではありません。英国では、1年前と比べて「快適に暮らしている/まあまあうまくやっている」と答える人の割合が最も大きく減少しました(8ポイント減)。

2026年9月時点で、英国人の44%が「快適に暮らしている/まあまあうまくやっている」と回答していますが、当調査の8回の調査期間を通じて、この数値がこれより低かったのは一度だけ(2023年11月の43%)でした。

次ページへ

2025年以降、家計状況の変化が最も大きかった国々

Q：最近、経済的な管理は、どの程度うまくいっていると思いますか？あなたに当てはまるものを選択してください。2026年9月と2025年9月を比較した際、「快適に暮らしている/まあまあうまくいっている」と答えた人々のパーセンテージの変化



対象: 2026年8月22日～9月5日に33カ国で実施した、75歳未満の成人23,531人を対象とするオンライン調査

スウェーデン人とハンガリー人は2025年より状況が改善している

オーストラリアの状況も同様です。オーストラリア人の10人に4人(40%)が「快適に暮らしている」と回答しており、この数値がこれより低かったのは2024年11月(35%)のみです。

オーストラリア人の生活状況は、生活費高騰危機がジェットコースターのような変動を繰り返していることを浮き彫りにしています。状況が改善しているように見えると、経済情勢は一転してしまいます。昨年この時期、快適に暮らしていると感じるオーストラリア人の割合は、2024年と比べて10ポイント上昇していました。それから12か月後、2025年のその数値は7ポイント低下しています。

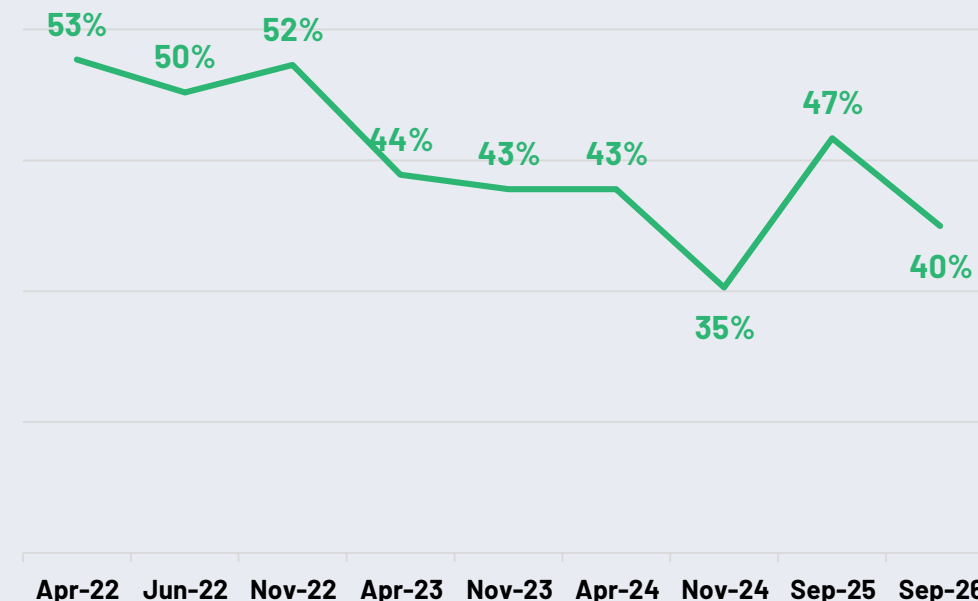
しかし、状況が全面的に悲観的という

わけではありません。すでに述べたように、33か国を対象とした当調査において、スウェーデンは最も前向きな結果を示しており、昨年と比較して「快適に暮らしている」と答えたスウェーデン人の割合は6ポイント上昇しています。

ハンガリーでは、見通しの改善幅が最も大きくなっています。「快適に暮らしている/まあまあうまくやっている」と答えた人の割合は、昨年から8ポイント上昇し、43%となりました。これは隣国ドイツと同じ数値です。同時に、生活が苦しいと感じているハンガリー人の割合は、ドイツ人(21%対26%)に比べて低くなっています。

オーストラリアでは、昨年の改善傾向から一転し、経済状況が悪化している

Q：最近、経済的な管理は、どの程度うまくいっていると思いますか？あなたに当てはまるものを選択してください。% 快適に暮らしている/まあまあうまくやっている オーストラリアのみ



対象：2026年8月22日～9月5日に33か国で実施した、75歳未満の成人23,531人を対象とするオンライン調査

現在、戦争や紛争がインフレの最大の原因と見なされている

2022年4月、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、当社は『イプソス生活費モニター』を開始しました。当時調査対象となった11か国(G7諸国に加え、スペイン、オーストラリア、ポーランド、トルコ)のうち、76%が、ロシアの侵攻とその余波が物価上昇の一因となっていると感じていました。

2022年半ば以降、ロシアによるウクライナ侵攻が生活費の高騰を招いているという認識は低下傾向にあります。

2025年11月、2022年6月以降のすべての報告書で調査対象となっている25か国において、54%がロシアによるウクライナ侵攻が要因の一つであると回答しました。それから1年が経過した現在、要因の範囲をすべての戦争

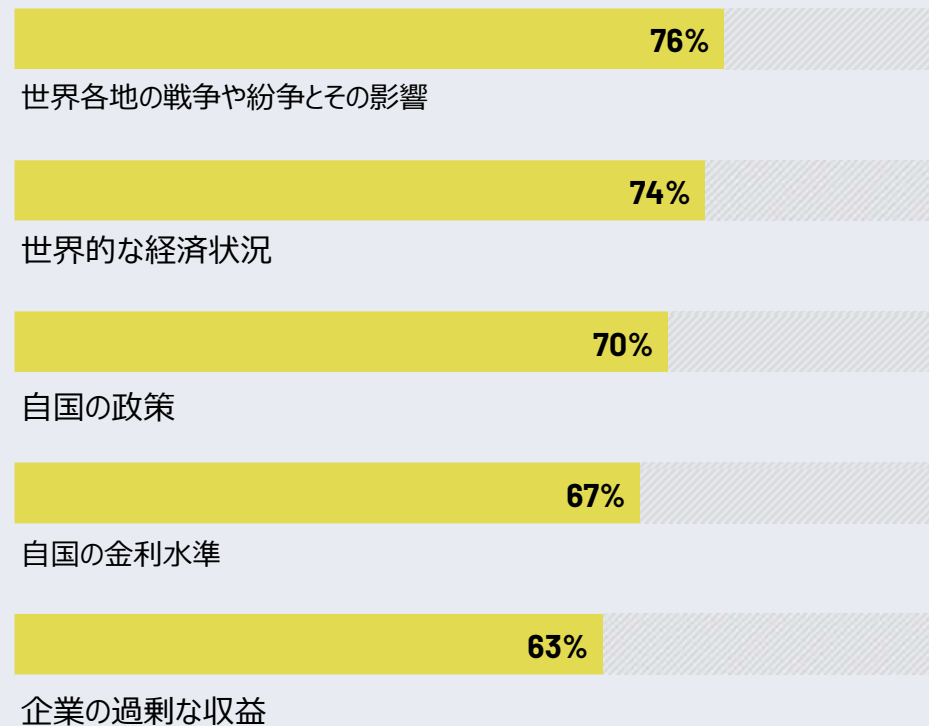
にまで拡大しました。現在、これら25か国の75%が、世界中の戦争や紛争、およびその余波が生活費の上昇を招いていると回答しています。

これは現在、物価上昇の最大の原因と見なされており、世界経済の状況や各国政府の政策を上回っています。

次ページへ

生活費上昇の主な5つの要因

Q：現在、以下の各項目は自国の生活費上昇にどれほど影響をおよぼしていると思いますか？ 33か国平均



対象: 2026年8月22日～9月5日に33か国で実施した、75歳未満の成人23,531人を対象とするオンライン調査

今年の物価上昇は衝撃的だったが、インフレへの懸念は2022年や2023年に比べてはるかに低くなっている

戦争が生活費の高騰を引き起こしているという認識はヨーロッパで最も高く、平均で80%の人がそう考えていることが分かりました。この割合は、オランダ(89%)、イタリア(87%)、フランス、および英国(いずれも86%)でさらに高くなっています。

長期的な視点

2010年から人々が最も差し迫った問題と考えている事柄を追跡調査している「**世界が懸念していること**」調査によると、2021年以前は、世界レベルでインフレへの懸念が10%を超えることはほとんどありませんでした。2021年から2022年にかけて、物価と物価上昇への懸念は急上昇しました。インフレへの懸念は2023年3月に43%でピークに達しました。それ以降、懸念は徐々に低下し、現在では自国においてインフレを差し迫った問題と見

なす割合は29%となっています。

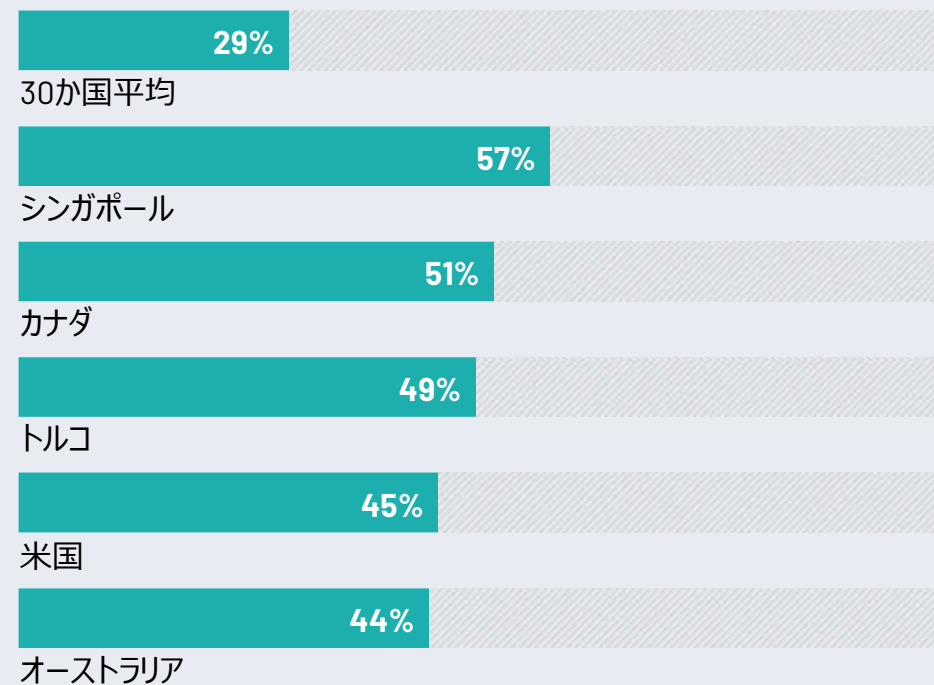
しかし、この数字は、イラン戦争がインフレに対する認識に与えた衝撃を隠しています。今年4月、調査対象地域でイランへの空爆が行われた最初の月において、世界が懸念していること調査の対象となった30か国のうち21か国で、生活費への懸念が高まりました。

2026年9月になると、その懸念は世界的にやや和らいでいます。

次ページへ

約3人に1人が、インフレを自国で最も差し迫った課題の一つと捉えている

Q：次の中から、あなたの国において最も懸念される事項を3つ選択してください。
インフレを選んだ回答者の割合 懸念度が最も高い上位5か国



対象: 参加30か国の16~74歳の成人25,010名、2026年8月21日~2026年9月4日。

一部では、インフレの乱高下が続いている

それでもなお、多くの国々にとって、インフレは最大の懸念事項となっています。調査対象の30か国のうち、シンガポール、カナダ、トルコ、米国、オーストラリア、フランス、日本の7か国が、自国の市場における最大の課題としてインフレを挙げています。これより多くの国(8か国)が最大の懸念事項として挙げているのは、犯罪問題だけです。米国人にとって、インフレへの懸念は依然として高い水準で推移しています。イランとの戦争が始まって以来、インフレを重大な問題と捉える米国人の割合は7ポイント上昇しました。

間近に迫った中間選挙を控え、生活費の問題が大きな役割を果たすことになるでしょう。12か月前と比較して米国人の生活状況を見ると、「快適に暮らしている/まあまあうまくやっている」と答えた人の割合は4ポイント低下しました。同時に、

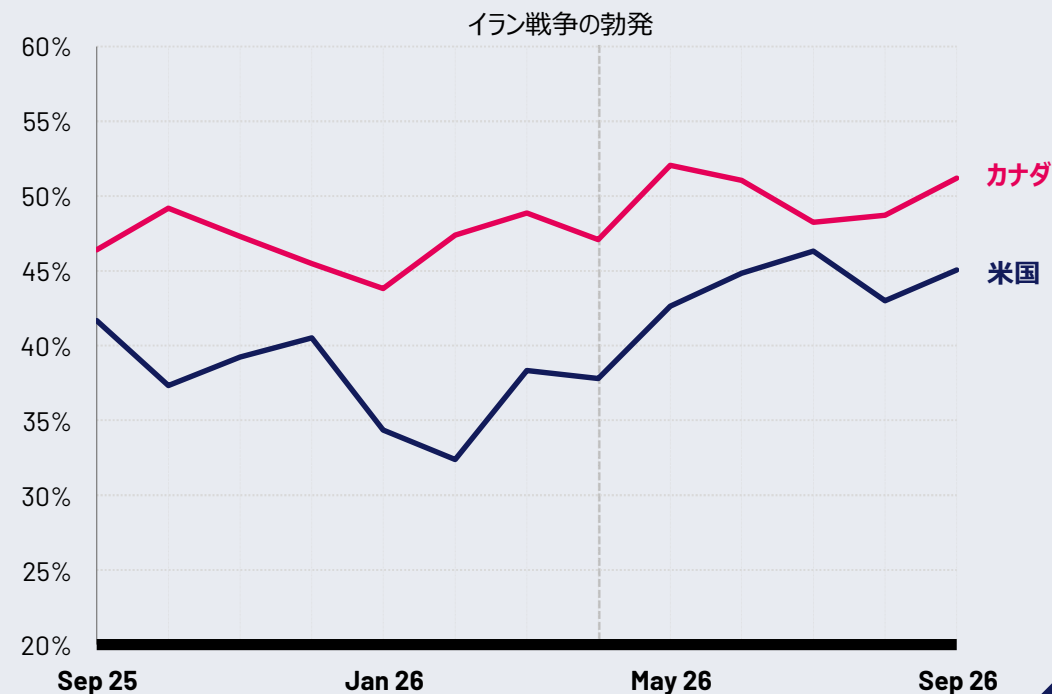
米国人は将来について悲観的です。35%が今後1年間で可処分所得が減少すると予想しているのに対し、増加すると予想しているのはわずか24%にとどまっています。共和党支持者でさえ、手元のお金が増えるかどうかについて確信が持てない状況です(増加と答えたのは30%、減少と答えたのは29%)。

これに加え、「通常」のインフレ水準への回帰がますます遠のいていると考える米国人が増えています。「インフレが来年以降、あるいは決して通常な水準に戻らない」と考える人の割合は、11ポイント上昇して75%となりました。

米国人とカナダ人にとって、インフレは12か月前よりも大きな懸念事項となっている

Q：次の中から、あなたの国において最も懸念される事項を3つ選択してください。

米国およびカナダでインフレを選んだ人の割合



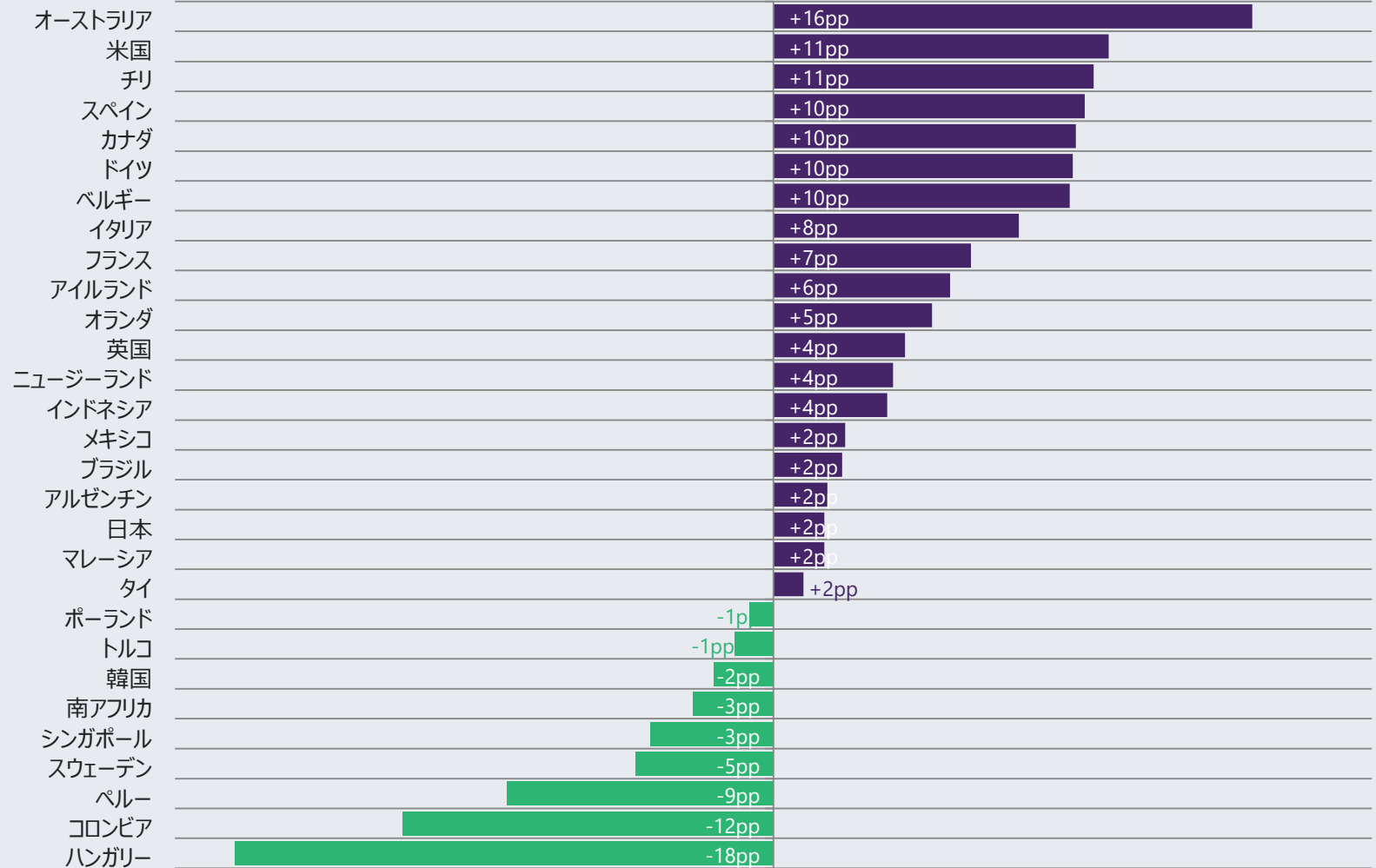
多くの人々にとって、「通常」のインフレ水準への回帰はますます遠のいています。オーストラリア人と米国人の間で、インフレが来年以降(あるいは決して)正常化しないと考える人の割合が最も大きく増加しました。

Q：自国のインフレが落ち着き、通常に戻るまでに、どのくらい時間がかかると思いますか？

2025年9月から2026年9月までのパーセンテージ変化：「インフレは来年以降まで通常な状態に戻らない/決して通常な状態には戻らない」と考える回答者の割合

対象：2026年8月22日～9月5日に33カ国で実施した、75歳未満の成人23,531人を対象とするオンライン調査

「通常」はますます遠のいている



「通常」は近づいてきている

3分の2の人がインフレ率の上昇を予想しており、2人に1人以上が金利の上昇を予想している

将来の見通しについて、33か国を対象とした調査では、68%の人が今後1年間でインフレ率が上昇すると考えています。

同時に、2人に1人以上が、失業率(57%)、税金(57%)、金利(53%)が上昇すると予想しています。

フランス(85%)とフィリピン(80%)の人々は、物価上昇のペースが加速すると予想する割合が最も高くなっています。

自国で失業率が上昇すると考えている割合が最も高いのは、フランス(75%)とインドネシア(79%)です。

インドネシアでは、失業率が上昇すると予想する割合は非常に高いものの、12か月前の数値よりは低くなっていま

す(4ポイント減)。

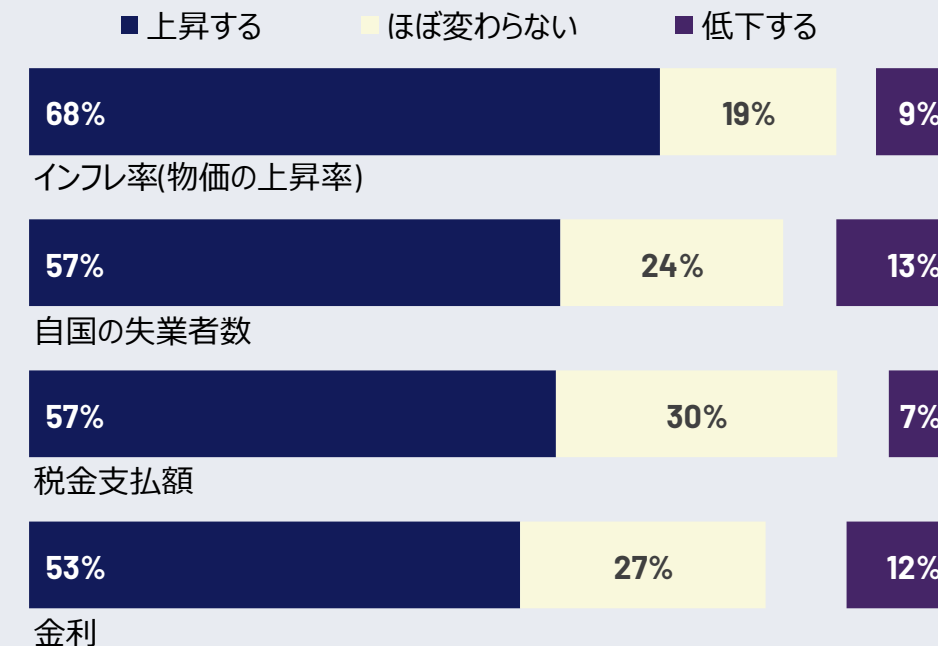
フランスでは、状況が逆の方向に進んでいます。2024年11月には58%が失業率の上昇を予想していましたが、現在ではこの数値が17ポイント上昇しています。

フランスの多くの人々は、現在の経済状況について極めて悲観的です。同国の90%が、現在の経済状況は「悪い」と答えています。

次ページへ

低所得世帯は依然として苦境に立たされている

Q：今後1年間で、以下の各項目はどう変化したいと思いますか？



対象：2026年8月22日～9月5日に33か国で実施した、75歳未満の成人23,531人を対象とするオンライン調査

ヨーロッパおよび英語圏諸国では将来に対して悲観的な見方が広がっている

将来について悲観的な見方をしているのは、ヨーロッパではフランスだけではありません。多くのヨーロッパ人が「快適に暮らしている」と答える傾向が最も強い一方で、来年には可処分所得が減少すると考える傾向も最も強いのです。

生活水準が向上するか低下するかと尋ねたところ、アジア太平洋地域の回答者は向上すると考える傾向がより強くなっています(34%対22%)。ラテンアメリカでも同様の傾向が見られます(39%対22%)。

これに対し、北米(生活水準が向上すると考える人は23%、低下すると考える人は26%)やヨーロッパ(21%対31%)では逆の傾向が見られ、両地域

とも生活水準が向上するよりも低下するとの見方が優勢です。ヨーロッパにおけるこの傾向は、同地域で最も先進的な経済国において最も顕著です。フランスでは41%が生活水準の低下を予想しており、ドイツでは37%、英国では32%が同様の見方をしています。

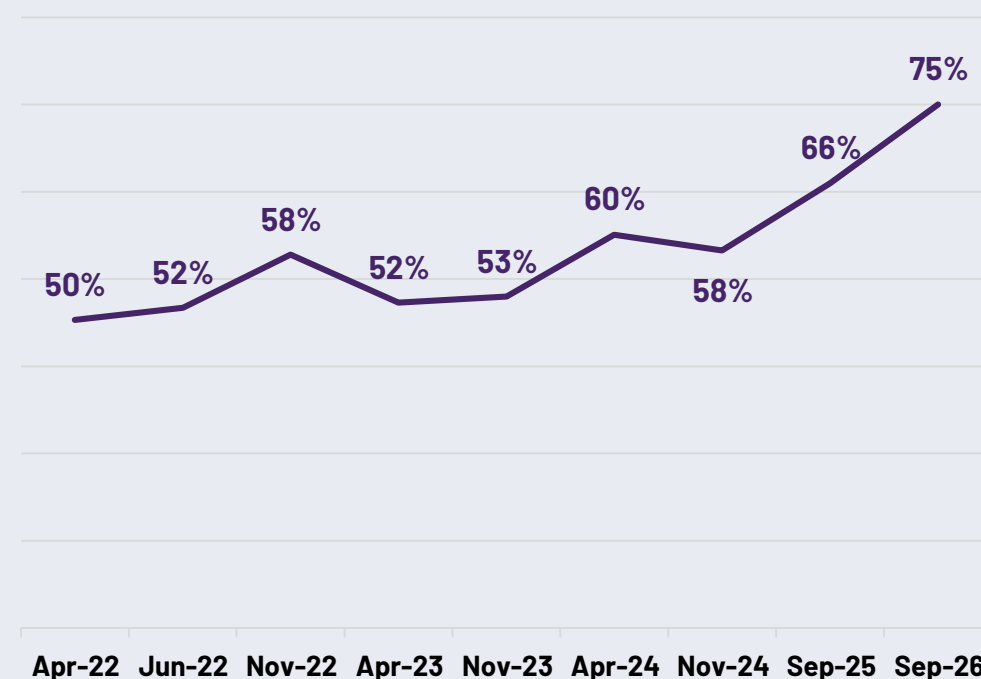
状況が改善すると予想する人はごくわずかです。フランスでは2027年に大統領選挙を控えており、生活費や将来への希望が、有権者の投票行動に大きな影響を与えることが予想されます。

次ページへ

フランスでは、4人に3人が失業率の上昇を予想している

Q：今後1年間で、以下の各項目はどう変化したいと思いますか？

自国の失業者数 上昇する% フランスのみ

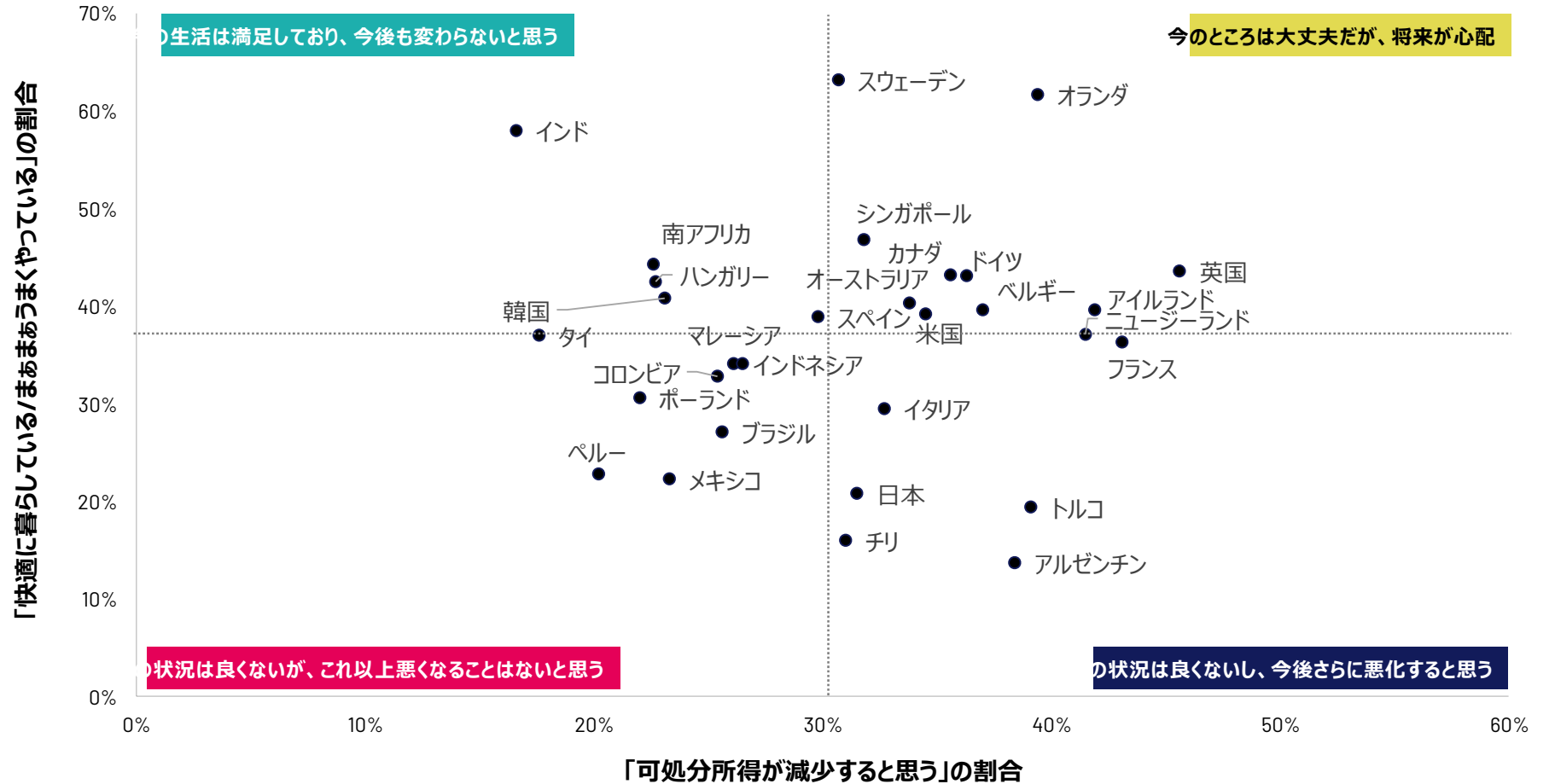


対象: 2026年8月22日～9月5日に33カ国で実施した、75歳未満の成人23,531人を対象とするオンライン調査

現在、経済的には順調であるにもかかわらず、ヨーロッパや英語圏の人々は将来について悲観的です。これらの国々の多くの人々は、来年、可処分所得が減少すると考えています。

対象: 2026年8月22日～9月5日に33カ国で実施した、75歳未満の成人23,531人を対象とするオンライン調査

現在は快適に暮らしている/まあまあうまくやっているが、可処分所得は減少する見込み



調査手法

これは、2026年8月21日(金)から9月4日(金)にかけて、イプソスが自社のオンラインプラットフォーム「Global Advisor」を用いて33か国で実施した調査の結果です。本調査では、イプソスはインドの18歳以上の成人、カナダ、アイルランド共和国、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国、ベトナムの18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアおよびシンガポールの21～74歳、その他すべての国の16～74歳、計23,531名を対象にインタビューを行いました。

サンプルは、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、英国、インド、イタリア、日本、ニュージーランド、フィリピン、スペイン、米国ではそれぞれ約1,000名、アルゼンチン、チリ、コロンビア、ハンガリー、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、オランダ、ペルー、ポーランド、ルーマニア、サウジアラビア、シンガポール、南アフリカ、韓国、スウェーデン、タイ、トルコではそれぞれ500名で構成されています。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ポーランド、ルーマニア、韓国、スペイン、スウェーデン、および米国のサンプルは、75歳未満の一般成人人口を代表するものと見なすことがで

きます。ブラジル、チリ、コロンビア、インド、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、ペルー、フィリピン、シンガポール、サウジアラビア、南アフリカ、タイ、トルコにおける調査対象者は、一般人口に比べて都市部に居住する割合が高く、教育水準が高く、および/または所得水準が高い傾向にあります。これらの国々の調査結果は、その国の人口のうち、よりデジタル接続性の高い層の見解を反映したものとして捉える必要があります。

データは、各国のサンプル構成が最新の国勢調査データに基づく成人人口の人口統計的プロファイルを最もよく反映するよう、加重処理されています。英国では、データは年齢、性別、教育に基づいて加重処理されました。「世界各国平均」は、調査が実施されたすべての国および市場における平均結果を反映しています。これは、各国または各市場の人口規模に合わせて調整されたものではなく、全体の結果を示唆するものではありません。

パーセンテージの合計が100にならない場合や、「差」が実際の結果より±1パーセントポイント多く/少なく見える場合は、四捨五入、複数回答、あるいは「わからない」や「回答なし」の回答が除外されたことが原因である可能性があります。

イプソスのオンライン調査の精度は、信頼区間を用いて算出されており、調査対象数(N)が1,000の場合、誤差は±3.5パーセントポイント、Nが500の場合、誤差は±5.0パーセントポイントとなります。イプソスによる信頼区間の使用に関する詳細については、イプソスのウェブサイトをご覧ください。

本調査結果の公表は、現地の規則および規制に準拠しています。

本件に関するお問い合わせやご支援が必要な場合は、こちらまでご連絡ください：

[Emilios Louca](#), Research Director, Public Affairs, Ipsos

[Nik Samoylov](#), Director, Public Affairs, Ipsos

当社のすべての製品およびサービスに関する情報は、
<https://www.ipsos.com/ja-jp> をご覧ください。

詳細については、こちらまでお問い合わせください。

Jamie Stinson

Director, Global Advisor,
Ipsos

Jamie.Stinson@ipsos.com